



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行
コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山根 良夫
(氏名) 片寄 直樹
配当支払開始予定日 平成28年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無
TEL 0852-24-1234

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,791	0.6	1,175	△9.7	694	7.0
27年3月期	9,725	△9.0	1,301	△23.8	648	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期 △127百万円 (—%) 27年3月期 3,453百万円 (883.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	124.88	—	3.3	0.2	12.0
27年3月期	116.66	—	3.3	0.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	426,267	20,378	4.7	3,663.17
27年3月期	406,548	20,811	5.1	3,741.20

(参考) 自己資本 28年3月期 20,359百万円 27年3月期 20,792百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,044	741	△318	36,713
27年3月期	7,787	△2,086	△289	25,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	305	47.1	1.5
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	277	44.0	1.4
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		26.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,570	△5.2	790	△2.1	560	12.0	100.75
通期	9,720	△0.7	1,200	2.1	1,140	64.2	205.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	5,576,000 株	27年3月期	5,576,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	18,252 株	27年3月期	18,191 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,557,784 株	27年3月期	5,557,874 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,965	△0.4	1,093	△11.7	646	4.5
27年3月期	8,004	△7.2	1,239	△27.3	618	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	116.29	—
27年3月期	111.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	423,048	19,540	4.6	3,515.84
27年3月期	403,743	19,952	4.9	3,589.92

(参考) 自己資本 28年3月期 19,540百万円 27年3月期 19,952百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	△9.5	780	2.5	550	16.3	98.96
通期	7,770	△2.4	1,170	7.0	1,120	73.2	201.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 会計方針の変更	13
(8) 未適用の会計基準等	13
(9) 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更	13
(10) 追加情報	13
(11) 連結財務諸表に関する注記事項	14
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
7. その他	
役員の異動	23

※ 平成27年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概要)

平成27年度のがわの経済は、いわゆるアベノミクスのもと、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続や原油価格の下落等を背景に、企業収益が改善して設備投資は緩やかに増加しました。また、雇用情勢の着実な改善から所得は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移しました。年度末には、新興国経済減速等の要因により、製造業を中心に景況感が悪化する等、一部に弱さも見られましたが、総じて見ると基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、新興国経済の減速や原油価格の下落等が、デフレ脱却の機運を腰折れさせかねないとの危機感から、2月には日本銀行がマイナス金利政策を導入し、それを受け、10年国債金利は史上初めてマイナスとなりました。

当地山陰の経済を見ますと、公共投資は減少したものの、好調な企業収益のもとで、設備投資が増加し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移しました。年度末には、先行きの不透明感から、慎重な景況感となりましたが、総じて見ると、全国同様、基調としては緩やかな回復を続けました。

当行グループ(当行及び当行の関係会社)(以下、「当行グループ」という。)の第166期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、法人預金、個人預金ともに増加したことから、全体では期中142億円増加し3,680億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出金や法人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中66億円増加し2,649億円となりました。

有価証券は、受益証券が増加した一方で債券が減少したことから、全体で期中28億円減少し1,005億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、経常収益全体では前期比65百万円増加し9,791百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、与信関連費用が増加したことなどから、全体では前期比192百万円増加し8,616百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比126百万円減少し1,175百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に計上している本店建替損失引当金繰入額が前期を下回ったことなどから、前期比45百万円増益の694百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成29年3月期の業績見通しにつきましては、マイナス金利の影響などによる資金運用収益の減少や、新本店の建設に係る一時的な費用の増加が見込まれますが、一方で、与信関連費用が大幅な減少となる見込みであることなどから、経常収益は9,720百万円、経常利益は1,200百万円としております。また、前期の特別損失の要因が剥落することや、法人税等が減少となる見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は1,140百万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により支出した資金を、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比11,467百万円増加し36,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、11,044百万円(前連結会計年度は7,787百万円の獲得)となりました。これは主に、貸出金の増加による支出を、預金の増加による収入や借入金の増加による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、741百万円(前連結会計年度は2,086百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を、有価証券の償還による収入や、有価証券の売却による収入が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、318百万円(前連結会計年度は289百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

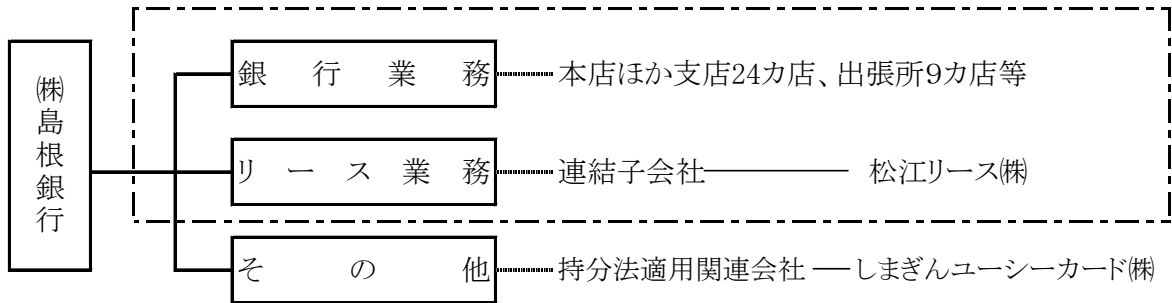
当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本の充実による経営体質の強化を図り、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を25円(中間配当と合計で、年間配当金は50円)とさせていただきます予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間50円の配当を予定しております。

今後とも株主の皆さまの期待に沿うべく一層の経営体質強化をめざしてまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 点線で囲んだ部分は、当行グループにおける報告セグメントを示しております。

当行グループは、当行、(連結)子会社1社及び関連会社(持分法適用会社)1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店24カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っており、中核業務と位置づけております。このほか松江営業センターを除く出張所8カ店においては、預金業務等に特化した業務を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(その他)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、経営理念として、「1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。」「2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。」「3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。」の3つを掲げ、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行は、中期経営計画「元気大集合」(計画期間:平成25年4月～平成28年3月)の計画期間が、平成28年3月末をもって終了致しました。

新たに策定しました中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」(計画期間:平成28年4月～平成31年3月)では、フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行を目指してまいります。

なお、新中期経営計画における数値目標は、次のとおりであります。

中期目標 (最終年度)			
①経常収益 77億円	②経常費用 68億円	③経常利益 9億円	④純利益 7億円
⑤自己資本比率 8%台	⑥不良債権比率 3%台		

(3) 会社の対処すべき課題

当地山陰におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行などにより、経済規模は縮小傾向にあり、当行を取り巻く環境もより厳しさを増すことが予想されます。こうした環境下におきまして、当行が株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを更に深化させ、地方創生の実現に向けた地域の活性化に貢献してまいります。

当行は、平成28年4月から新中期経営計画『次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～』(計画期間:平成28年4月～平成31年3月)をスタートさせました。新中期経営計画では、創業の原点(逼迫した庶民金融への貢献、産業の振興)を再確認のうえ、経営理念の下、前中計から継続しての「人材の強化」「組織の強化」「営業の強化」「財務の強化」の4本柱の取組みにより、経営ビジョンの実現を目指してまいります。

この他、社会貢献活動についても積極的に推進してまいりますとともに、これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うするため、役職員が一丸となって邁進する所存でございます。

[経営ビジョン]

フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地域密着型金融を強化し、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行
--

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,987	37,555
買入金銭債権	499	2,599
有価証券	103,390	100,561
貸出金	258,356	264,980
外国為替	5	0
リース債権及びリース投資資産	3,580	4,061
その他資産	1,709	2,019
有形固定資産	7,060	8,928
建物	774	695
土地	3,918	3,918
リース資産	106	76
建設仮勘定	2,030	4,016
その他の有形固定資産	230	221
無形固定資産	273	279
ソフトウェア	193	217
リース資産	20	9
その他の無形固定資産	59	52
退職給付に係る資産	118	83
繰延税金資産	66	59
支払承諾見返	8,520	8,816
貸倒引当金	△3,019	△3,678
資産の部合計	406,548	426,267
負債の部		
預金	353,822	368,089
借用金	17,451	23,583
社債	1,600	1,540
その他負債	1,469	1,381
役員退職慰労引当金	250	223
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	435
繰延税金負債	1,626	1,141
再評価に係る繰延税金負債	600	570
支払承諾	8,520	8,816
負債の部合計	385,737	405,889
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,985	7,374
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,051	14,440
その他有価証券評価差額金	5,500	4,717
土地再評価差額金	1,157	1,187
退職給付に係る調整累計額	83	14
その他の包括利益累計額合計	6,741	5,918
非支配株主持分	18	19
純資産の部合計	20,811	20,378
負債及び純資産の部合計	406,548	426,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	9,725	9,791
資金運用収益	6,227	5,790
貸出金利息	4,628	4,381
有価証券利息配当金	1,573	1,376
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	13	23
その他の受入利息	10	8
役務取引等収益	790	797
その他業務収益	257	32
その他経常収益	2,450	3,171
償却債権取立益	33	53
その他の経常収益	2,416	3,117
経常費用	8,424	8,616
資金調達費用	622	670
預金利息	517	564
借用金利息	57	58
社債利息	48	48
役務取引等費用	576	595
その他業務費用	8	23
営業経費	5,083	4,787
その他経常費用	2,133	2,539
貸倒引当金繰入額	440	670
その他の経常費用	1,692	1,869
経常利益	1,301	1,175
特別損失	303	138
固定資産処分損	4	1
本店建替損失引当金繰入	298	136
税金等調整前当期純利益	997	1,036
法人税、住民税及び事業税	315	349
法人税等還付税額	-	△79
法人税等調整額	32	71
法人税等合計	348	341
当期純利益	649	694
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	648	694

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	649	694
その他の包括利益	2,803	△822
その他有価証券評価差額金	2,613	△782
土地再評価差額金	62	30
退職給付に係る調整額	128	△69
包括利益	3,453	△127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,452	△128
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,498	△42	13,564
会計方針の変更による累積的影響額			116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	6,615	△42	13,681
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			648		648
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370	△0	370
当期末残高	6,636	472	6,985	△43	14,051

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,519
会計方針の変更による累積的影響額						116
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	1,095	△44	3,937	17	17,636
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純利益						648
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	62	128	2,803	0	2,804
当期変動額合計	2,613	62	128	2,803	0	3,174
当期末残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	△43	14,051
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			694		694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	388	△0	388
当期末残高	6,636	472	7,374	△43	14,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当期変動額						
剰余金の配当						△305
親会社株主に帰属する当期純利益						694
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	30	△69	△822	0	△821
当期変動額合計	△782	30	△69	△822	0	△433
当期末残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	997	1,036
減価償却費	481	321
持分法による投資損益(△は益)	△2	△2
貸倒引当金の増減(△)	△606	658
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△118	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	1	1
偶発損失引当金の増減(△)	17	9
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	298	136
資金運用収益	△6,227	△5,790
資金調達費用	622	670
有価証券関係損益(△)	△802	△1,112
有形固定資産処分損益(△は益)	4	1
貸出金の純増(△)減	△9,906	△6,623
預金の純増減(△)	4,342	14,267
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,205	6,131
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	148	△100
コールローン等の純増(△)減	11,300	△2,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△0	4
普通社債発行及び償還による増減(△)	△100	△60
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△52	△481
資金運用による収入	5,944	5,525
資金調達による支出	△660	△671
その他	△309	△605
小計	8,458	11,226
法人税等の支払額	△670	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,787	11,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,475	△10,131
有価証券の売却による収入	10,154	2,214
有価証券の償還による収入	6,422	10,854
有形固定資産の取得による支出	△2,087	△2,078
無形固定資産の取得による支出	△100	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,086	741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△13
配当金の支払額	△278	△304
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△318
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,411	11,467
現金及び現金同等物の期首残高	19,834	25,246
現金及び現金同等物の期末残高	25,246	36,713

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社 1社
会社名 松江リース株式会社

(イ) 非連結子会社
該当ございません。

② 持分法の適用に関する事項

(ア) 持分法適用の非連結子会社
該当ございません。

(イ) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 しまぎんユーシーカード株式会社

(ウ) 持分法非適用の非連結子会社
該当ございません。

(エ) 持分法非適用の関連会社
該当ございません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月末日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(ア) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び上場受益証券等については連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ウ) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(エ) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(d) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、

その金額は5,568百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(カ) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(キ) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(ク) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(ケ) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(コ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

(サ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(シ) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(ス) 重要なヘッジ会計の方法

(a) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、当連結会計年度は当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(b) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

(セ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(ソ) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(8) 未適用の会計基準等

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日))

①概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

②適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(9) 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当行が保有する建物及び構築物は、従来、税法基準の160%の償却率による減価償却を行ってまいりましたが、本店移転等を契機に使用実態を調査した結果、償却期間を実態に合わせ、費用配分計算をより適正に行うため、当連結会計年度より税法基準の償却率による方法へと変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が18百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(10) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を会計する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金は109百万円増加し、法人税等調整額は46百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は30百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(11) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,977	1,745	9,722	2	9,725	—	9,725
セグメント間の内部経常収益	26	80	106	—	106	△106	—
計	8,004	1,825	9,829	2	9,832	△106	9,725
セグメント利益	1,239	69	1,308	2	1,311	△9	1,301
セグメント資産	403,743	5,133	408,877	—	408,877	△2,329	406,548
セグメント負債	383,791	3,902	387,694	—	387,694	△1,957	385,737
その他の項目							
減価償却費	419	62	481	—	481	—	481
資金運用収益	6,252	0	6,253	—	6,253	△26	6,227
資金調達費用	603	46	649	—	649	△27	622
特別損失	303	—	303	—	303	—	303
(固定資産処分損)	4	—	4	—	4	—	4
(本店建替損失引当金繰入)	298	—	298	—	298	—	298
税金費用	317	31	348	—	348	0	348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,187	—	2,187	—	2,187	—	2,187

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,329百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,957百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △26百万円、資金調達費用の調整額 △27百万円、税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,939	1,849	9,789	2	9,791	—	9,791
セグメント間の内部経常収益	26	79	105	—	105	△105	—
計	7,965	1,929	9,894	2	9,896	△105	9,791
セグメント利益	1,093	88	1,181	2	1,183	△8	1,175
セグメント資産	423,048	5,601	428,650	—	428,650	△2,382	426,267
セグメント負債	403,508	4,322	407,830	—	407,830	△1,940	405,889
その他の項目							
減価償却費	274	46	321	—	321	—	321
資金運用収益	5,815	0	5,816	—	5,816	△25	5,790
資金調達費用	656	41	698	—	698	△28	670
特別損失	138	—	138	—	138	—	138
(固定資産処分損)	1	—	1	—	1	—	1
(本店建替損失引当金繰入)	136	—	136	—	136	—	136
税金費用	308	32	340	—	340	0	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,193	1	2,195	—	2,195	—	2,195

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,382百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,940百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △25百万円、資金調達費用の調整額 △28百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,646	2,388	1,745	945	9,725

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,418	2,571	1,849	951	9,791

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,741.20	3,663.17
1株当たり当期純利益金額	円	116.66	124.88

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成27年3月31日	当連結会計年度末 平成28年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	20,811	20,378
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	18	19
(うち非支配株主持分)	百万円	18	19
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	20,792	20,359
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	648	694
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益	百万円	648	694
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,686	37,295
現金	3,695	4,106
預け金	21,990	33,189
買入金銭債権	499	2,599
有価証券	103,842	101,011
国債	51,493	49,878
地方債	3,122	3,036
社債	22,428	18,958
株式	6,938	5,822
その他の証券	19,859	23,315
貸出金	259,975	266,629
割引手形	1,107	1,047
手形貸付	12,305	14,436
証書貸付	209,686	213,275
当座貸越	36,875	37,870
外国為替	5	0
外国他店預け	5	0
その他資産	817	996
未決済為替貸	25	22
未収収益	486	417
その他の資産	304	555
有形固定資産	6,952	8,851
建物	774	695
土地	3,918	3,918
リース資産	79	48
建設仮勘定	2,030	4,016
その他の有形固定資産	149	171
無形固定資産	247	266
ソフトウェア	188	213
リース資産	44	37
その他の無形固定資産	14	14
前払年金費用	-	63
支払承諾見返	8,520	8,816
貸倒引当金	△2,803	△3,481
資産の部合計	403,743	423,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	354,057	368,288
当座預金	8,631	8,811
普通預金	98,590	103,184
貯蓄預金	2,945	2,665
通知預金	12,190	4,266
定期預金	227,432	245,178
定期積金	2,813	2,729
その他の預金	1,454	1,453
借入金	15,701	21,216
借入金	15,701	21,216
社債	1,500	1,500
その他負債	1,178	1,216
未決済為替借	63	60
未払法人税等	17	184
未払費用	702	670
前受収益	125	118
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9	3
リース債務	130	92
資産除去債務	53	54
その他の負債	75	32
退職給付引当金	4	-
役員退職慰労引当金	247	223
睡眠預金払戻損失引当金	18	19
偶発損失引当金	77	87
本店建替損失引当金	298	435
繰延税金負債	1,587	1,134
再評価に係る繰延税金負債	600	570
支払承諾	8,520	8,816
負債の部合計	383,791	403,508
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,228	6,569
利益準備金	590	651
その他利益剰余金	5,637	5,917
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,565	3,845
自己株式	△43	△43
株主資本合計	13,294	13,635
その他有価証券評価差額金	5,500	4,717
土地再評価差額金	1,157	1,187
評価・換算差額等合計	6,657	5,904
純資産の部合計	19,952	19,540
負債及び純資産の部合計	403,743	423,048

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	8,004	7,965
資金運用収益	6,252	5,815
貸出金利息	4,646	4,399
有価証券利息配当金	1,580	1,383
コールローン利息	2	0
預け金利息	12	23
金利スワップ受入利息	9	6
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	790	798
受入為替手数料	152	154
その他の役務収益	638	643
その他業務収益	257	32
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	257	-
国債等債券償還益	-	31
その他経常収益	702	1,319
償却債権取立益	33	53
株式等売却益	554	1,160
その他の経常収益	114	105
経常費用	6,764	6,872
資金調達費用	603	656
預金利息	517	564
借用金利息	29	34
社債利息	47	47
その他の支払利息	8	10
役務取引等費用	576	595
支払為替手数料	42	43
その他の役務費用	534	552
その他業務費用	8	23
国債等債券償還損	5	-
国債等債券償却	2	23
営業経費	5,055	4,759
その他経常費用	521	837
貸倒引当金繰入額	441	689
株式等償却	1	56
その他の経常費用	78	91
経常利益	1,239	1,093
特別損失	303	138
固定資産処分損	4	1
本店建替損失引当金繰入	298	136
税引前当期純利益	935	954
法人税、住民税及び事業税	302	324
法人税等還付税額	-	△79
法人税等調整額	14	62
法人税等合計	317	308
当期純利益	618	646

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,164	5,771	△42	12,838
会計方針の変更による累積的影響額						116	116		116
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,636	472	472	535	2,072	3,281	5,888	△42	12,954
当期変動額									
剰余金の配当						△277	△277		△277
利益準備金の積立				55		△55	—		—
当期純利益						618	618		618
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	55	—	284	340	△0	339
当期末残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228	△43	13,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,886	1,095	3,982	16,820
会計方針の変更による累積的影響額				116
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,886	1,095	3,982	16,936
当期変動額				
剰余金の配当				△277
利益準備金の積立				—
当期純利益				618
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,613	62	2,675	2,675
当期変動額合計	2,613	62	2,675	3,015
当期末残高	5,500	1,157	6,657	19,952

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228	△43	13,294
当期変動額									
剰余金の配当						△305	△305		△305
利益準備金の積立				61		△61	—		—
当期純利益						646	646		646
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	61	—	279	340	△0	340
当期末残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569	△43	13,635

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,500	1,157	6,657	19,952
当期変動額				
剰余金の配当				△305
利益準備金の積立				—
当期純利益				646
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△782	30	△752	△752
当期変動額合計	△782	30	△752	△411
当期末残高	4,717	1,187	5,904	19,540

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動(平成28年6月28日付)

(1) 代表取締役の変動

代表取締役頭取	青山 泰之 (現 常務取締役)
取締役相談役	田頭 基典 (現 代表取締役会長)
退任※	山根 良夫 (現 代表取締役頭取)

※退任後、松江リース㈱非常勤監査役、しまぎんユーシーカード㈱非常勤監査役に就任予定。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	松井 和城 (現 本店営業部長)
取締役	吉川 隆博 (現 総合企画グループ部長)
取締役	竹原 信彦 (現 業務監査室長)

②退任予定取締役

該当ございません。

③昇格予定取締役

常務取締役	朝山 克也 (現 取締役出雲支店長)
-------	--------------------

④新任監査役候補

該当ございません。

⑤退任予定監査役

該当ございません。

代表取締役の略歴

氏名	青山 泰之	
生年月日	昭和30年10月11日	
出身地	島根県	
最終学歴	昭和53年3月	広島大学政経学部卒業
略歴	昭和53年4月	広島相互銀行（現もみじ銀行）入行
	昭和60年5月	広島相互銀行（現もみじ銀行）退職
	昭和60年8月	当行入行
	平成12年7月	総合企画部部長代理兼広報室長・経営企画課長
	平成13年2月	人事財務グループ（部長待遇）
	平成13年7月	市場営業グループ部長
	平成15年4月	業務監査室長
	平成21年7月	人事財務グループ部長
平成22年6月	取締役人事財務グループ部長	
平成26年6月	常務取締役（現職）	

新任取締役候補の略歴

氏名	松井 和城	
生年月日	昭和37年2月8日	
出身地	島根県	
最終学歴	昭和59年3月	香川大学経済学部卒業
略歴	昭和59年4月	三洋証券株式会社入社
	平成4年3月	三洋証券株式会社退社
	平成4年4月	当行入行
	平成21年7月	リスク管理室長
	平成24年7月	総合企画グループ部長
	平成27年7月	本店営業部長（現職）

氏名	吉川 隆博	
生年月日	昭和37年3月11日	
出身地	鳥取県	
最終学歴	昭和60年3月	駒澤大学経済学部卒業
略歴	昭和60年4月	当行入行
	平成21年7月	資産査定室長
	平成27年7月	総合企画グループ部長（現職）

氏名	竹原 信彦	
生年月日	昭和37年11月28日	
出身地	島根県	
最終学歴	昭和61年3月	近畿大学商経学部卒業
略歴	昭和61年4月	当行入行
	平成21年7月	業務管理グループ部長
	平成26年7月	業務監査室長（現職）

昇格予定取締役の略歴

氏名	朝山 克也		
生年月日	昭和 36 年 11 月 10 日		
出身地	島根県		
最終学歴	昭和 59 年 3 月	専修大学経営学部卒業	
略歴	昭和 59 年 4 月	当行入行	
	平成 18 年 7 月	総合企画グループ部長	
	平成 24 年 7 月	浜田支店長	
	平成 27 年 6 月	取締役浜田支店長	
	平成 27 年 7 月	取締役出雲支店長 (現職)	

以 上